

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社オカムラ（証券コード:7994）

### 【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+

### ■格付事由

- （1）オフィス家具の最大手メーカー。オフィス家具の製造販売を行うオフィス環境事業が主力であり、ニーズを捉えた製品開発に加え、オフィスの計画立案から施工までの総合的な提案力に強みを持つ。その他、小売店向け陳列什器や冷凍冷蔵ショーケースなどを扱う商環境事業、物流機器などの製造販売を行う物流システム事業を手掛ける。24年7月にオフィス設計や内装工事を行う DB&B Holdings Pte. Ltd（DB&B 社、シンガポール）株式の30%を追加取得し完全子会社化したほか、25年4月にオフィス家具メーカーの Boss Design Limited（イギリス）を完全子会社化するなど、海外における事業基盤を強化している。
- （2）従前と比べ収益力の強化が進んでいる。オフィスリニューアル需要は堅調に推移している。このような中、オフィス環境事業では、オフィスに関する提案力のさらなる強化を図っており、今後もハイブリッドワークや人材確保に向けたリニューアル需要を取り込んでいくと考えられる。商環境事業でも、省人化や省力化をはじめとした幅広いニーズに対応し、新規出店および改装需要を引き続き獲得していくとみられる。また、人件費や配送コストなどの増加に対して、価格転嫁や生産・物流コストの削減を進めており、業績を着実に伸ばしていくとみられる。将来の成長を見据えて、投資は従前よりも高水準で推移すると予想される。ただ、キャッシュフロー創出力の向上などにより、良好な財務構成を維持していくことは可能とみられる。以上を勘案し、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- （3）25/3期の営業利益は239億円（前期比0.4%減）であった。DB&B社の株式追加取得に伴う過年度のれん償却額の一括計上により、のれん償却額が前期比17億円増加したものの、増収および価格転嫁などの取り組みが進み、過去最高益であった24/3期240億円とほぼ同水準となった。26/3期は270億円（同12.8%増）と最高益更新を計画している。オフィス環境事業および商環境事業では、顧客ニーズに対応した提案力強化による需要の取り込み、コスト低減などによる利益伸長が見込まれる。
- （4）取引先に対する支払サイトの短縮などにより有利子負債は増加したが、25/3期末の自己資本比率64.0%（前期末61.1%）など財務構成は良好な水準を維持している。26/3期の投資額は170億円（25/3期251億円）と既存事業の強化や海外事業強化などに向けた投資が計画されている。今後、キャッシュフロー創出力の向上や利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれ、財務の健全性は維持されるとみられる。

（担当）窪田 幹也・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：株式会社オカムラ

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

  

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	50億円	2022年6月16日	2027年6月16日	0.390%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	50億円	2024年6月5日	2029年6月5日	0.931%	A+

### 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年5月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行者・債務者等） 株式会社オカムラ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル